

台湾における高等職業学校特殊教育班の現状と課題[†]

シャオ ユーエン*・池本喜代正**

宇都宮大学教育学部附属特別支援学校*

宇都宮大学教育学部**

台湾では学校教育全般においてインクルージョン教育を基本とし、1994年から高級職業学校には特殊教育班を設置することとなっている。これは軽度知的障害生徒を教育対象とし、社会参加を目的に技術を身につける場を提供するものである。高級職業学校の特殊教育班の数は急増しているが、教育現場に残された課題が少なくない。本稿では、台湾の高級職業学校特殊教育班における教育内容、教師の特殊教育に関する専門性、生徒にとって教育課程の適切さ、就労支援などの課題について調査・検討した。その結果、教師の専門性が十分でなく研修の必要性を感じている者も多く、教職員・生徒が障害のある生徒に対して理解も十分でないなど、今後の高級職業学校特殊教育班の課題が明らかになった。

キーワード： 高級職業学校，特殊教育班，教育課程，障害理解，IEP，教員免許

はじめに

高等学校の通常学級に入った軽度知的障害生徒の中には、やがて個人差異が幅大きく出現し、また適切な教育及び特別なサポートも受けられずに、途中で学業面も人間関係面もうまくいけなくなり、二次障害が生じて中退してしまうケースがよく見られる。軽度知的障害の生徒にとって適切な教育を受ける条件、適切な教育課程が設けられ、そして生涯にわたって自立へ向けて社会貢献ができるような技能を身に付けることを保障することが後期中等教育において極めて重要な課題である。特殊教育¹⁾の最終目的である「個の自立・社会参加」へ達成することは特殊教育において大きな課題である。高級職業学校に特殊教育班²⁾を設置してから、教育部は94、95、96年度に3回の視察と多数の検討会を行っている。その結果から、学生募集及び就学前検診、教育課程内容と教材、教師の専門性と大学の実習課程、就労支援などそれぞれ改善すべき問題があると言われている。特に軽度知的障害生徒に対して学校側が開設した課程の適切であること、生徒にとって心身的な特性や学習方法、そして卒業後の就労とその後の発展と密着な関係が指摘されている。

高級職業学校の特殊教育班が1994年に設置されて以来、10数年が過ぎたが、先行研究もまだまだ少ない。先行研究において指摘された高級職業学校の特殊教育班をめぐる課題としては次の3点である。

①設置されている学科に関しては、現在社会で求められている技術であるか、市場のニーズに合っているか。

②教育現場において、軽度知的障害など特殊教育専門の知識を有する教師が極めて少なく、専門教員も加配されていない。

③入学前の判別が非常に困難であり、障害手帳の見直しの他、重複の場合は配慮の仕方など今後生徒にとって、より適切な教育を受けられるため、あらためて再検討する必要がある。

そこで本研究においては、主に高級職業学校特殊教育班の現状について先行文献を分析しながらアンケート調査を行い、高級職業学校特殊教育班の設立の背景について探究するとともに、高級職業学校特殊教育班の現状と課題を分析することを目的とする。

1. 特殊教育の発展と特殊教育班の現状

台湾においても戦後政治的に安定し、経済的にも豊かになるにつれて、特殊教育は発展していった。王振徳は、特殊教育の発展段階を次の4つの時期に区分している³⁾。

I. 「草創期」：中華民国 40～50 年 (1951～1961)

II. 「試験期」：中華民国 50～60 年 (1960～1971)

[†] Yu-wen SHAO*, Kiyomasa IKEMOTO** : A Study on Special Classes at Higher Occupational Schools in Taiwan.

* Special Support School attached to Faculty of Education, Utsunomiya University

** Faculty of Education, Utsunomiya University

Ⅲ.「飛躍期」：中華民国 60～70 年（1971～1981）

Ⅳ.「成熟期」：中華民国 70～現在（1981～現在）

台湾における特殊教育全体の就学形態からみると、早期の「隔離式特殊教育」は心身障害を有する児童生徒の唯一の選択であった。しかし現在は、「集中式特殊学級」、「分散式リソースルーム」、「巡回教育」、「在宅教育」等に分化・発展してきている。近年台湾も世界の潮流であるインクルージョンが提唱され、小・中学校に限らず、高等学校・高級職業学校・専門専修学校・大学まで特別な支援を必要とする生徒学生に対する施策が決められている。その結果、多くの聴覚障害・弱視障害・学習障害の生徒がプラス評価（ポイント加算）を通して通常の高등학교や高級職業学校へ入学することが可能になってきている。

(1) 特殊教育班の現状

これまでの教育統計データを分析してみると⁴⁾、明らかに通常学校内の特殊教育班は年々増加傾向にある。また通常学校において心身障害特殊教育サービスを受ける児童生徒数も年々増えつつある。2001 年度特殊教育班設置校は 1,774 校あったが、2004 年度までに 1,935 校となり、161 校も増加した。その中で、就学前段階は横ばいだが、小学校、中学校、高校に至っては全般に増える傾向である。

2006 年度の「中華民国教育統計」（教育部）によれば、2005 年度中学卒業生の進学率は 94.9% に至っている。そして、2006 年全国の高校数は 314 校あり、10,280 班 420,608 名の生徒数が就学している。一方、高級職業学校は 157 校に 8,129 班 331,604 名の生徒が就学している。高校の生徒数は全国総人口の 1.8%、高級職業学校は 1.4% である。そして高校教師数は 34,112 名、高級職業学校は 15,590 名である。高校または高級職業学校に特殊教育班が設置されている学校は、全国 132 校であり、284 班 3,561 名の生徒が在籍し、教師数は 1,127 名となっている⁵⁾。

(2) 特殊教育班の教育課程

1994 年設置された当時、それぞれの学校で個に応じた教育が実施されていたが、それは高級職業学校の集団的な教育課程が特殊教育班に適用されないためであった。そこで 2000 年に教育部⁶⁾ は特殊学級生徒の心身的な特性と将来の就労を考慮し、新たに高級職業学校特殊教育班に適用する教育課程編成の

ために「高級中等学校特殊教育班職業学程課程綱要」を公布した。その目的として「知的障害を有する生徒の個人・社会及び職業適応的な能力を養い、独立・自主的な国民になるために、生徒が以下の 3 つ目標を達成できるように支援する。①個人及び家庭生活の適応能力を高める。②学校と地域生活能力を高める。③就労及び社会的貢献の能力を高める。」と規定されている。

教育部は、高級職業学校特殊教育班における職業教育の目的として、「本課程要綱の制定、主に国民中学啓智教育⁷⁾の継続を中心、軽度知的障害を有する生徒に個人・社会及び職業適応能力に関する技能の習得を提供し、自立が出来る国民になることである。」と述べている。

高級職業学校で特殊教育班を設置するメリットとして以下のように指摘されている。

①高級職業学校は各県市に数多く設置されているため、生徒にとって通学しやすいことで就学者も増える。

②高級職業学校の教育課程は主に専門的な技術を学ぶことを中心にしており、学科種類も啓智学校⁸⁾ 高等部より多いため、生徒が興味や適性に沿って、学科を選択することができる。

③国際的潮流の影響のもとで、教育局が学校教育全般において「一元的教育」（インクルージョン教育）を基本とすると提唱しており、積極的に推進している。高級職業学校に特殊教育班を設置することで、軽度知的障害生徒にとって通常学校で教育を受けられる場を提供することができる。また、通常学校に通う学生と接する機会が得られ、将来的に社会へ出ることに向けて、早めに適応する場になる。

④高級職業学校の教育目標は専門性がある技術人材を培うことである。これは軽度知的障害生徒が高等教育を受ける目的と一致している。

⑤将来に向けて国民教育延長のためになる。

特殊教育班における新たに公布された教育の目標は、「職業教育を中心とし、心身的な調和的な発達を図るとともに、よい人間関係に必要な態度を養い、勤労の意義を理解させるとともに、職業生活に必要な能力を高め、実践的な態度を育てる。」と定められている。そして、各教科のねらいは、高等学校の教育段階により、生徒の心身発達状況を配慮し、高等学校の指導要領の内容をもとにして、設定されたものである。

課程内容は、主に実践を中心とし、さらに移行支援計画を強化する。また、地域と職場の連携を深めながら、校内・校外実習を実施するとともに移行支援計画の目標を達成することを目指している。教育課程の内容は3領域に分けられており、その内容の割合はFig.1の通りである。

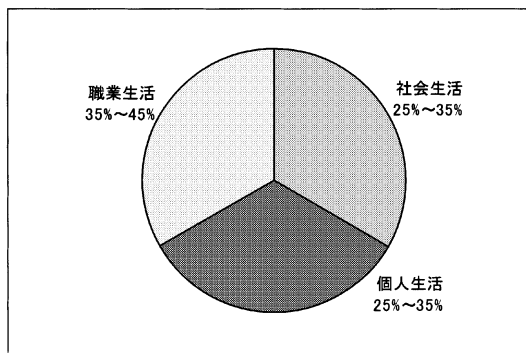


Fig.1 教育内容の領域

主な教育内容である職業教育のねらいは、単なる技能を養成するだけではなく、よりよい職業教育ができるため、以下のような職業態度の育成も目標となっていると沈宏五は指摘している⁹⁾。

- ①仕事に対する基本的な態度
- ②よい習慣を身に付ける
- ③情緒のコントロール
- ④よい人間関係やコミュニケーション
- ⑤経済の管理力
- ⑥余暇活動能力
- ⑦自立生活能力（例えば銀行とのやりとり、住まいの維持など）

職業教育に関する職場見学、研修、実習の構成はTable. 1に示す通りである¹⁰⁾。

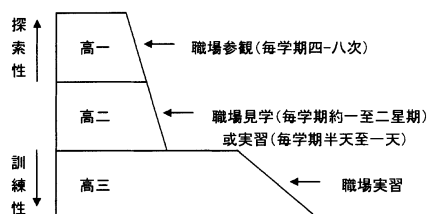


Table.1 職場見学・研修・実習の構成

現在台湾では高級職業学校の学校種別は14種もある。特殊教育班が正式な学級として認可される前は、園芸、農場経営、自動車、文書事務、資料処理、

家政、美容、食品加工、飲食業、水産製造など10課程もあったが、新「高級職業学校特殊教育班課程綱要」では5学科となり、新たな「総合職能科」を加えて、次のように6学科になった。

- ①農業職能科（園芸科、農場経営科など）
- ②工業職能科（自動車科関係）
- ③商業職能科（文書事務科、資料処理科）
- ④家政職能科（家政科、美容科、食品加工科）
- ⑤服務業職能科（飲食科、水産製造科）
- ⑥総合職能科

職業学校の課程編成、学科開設は人材需要のニーズに基づいて学級の設置目的を達成することが望ましい。だが、多くの高級職業学校は特殊教育班を「総合職能科」として設置してきたが、その教育課程と市場のニーズの適合性については大きな課題である。

各学校の総合職能科は多面的な教育課程編成であるため、特殊教育班の教師が不足しているという状況のままで、特殊教育の専門知識を持たず、研修も受けたことがない教師に特殊教育班の授業を持たせることは、教育の質に重大な影響を与えていると考えられる。また、障害の診断が確実でないため、入学した生徒の個人差が大きく、また、教育上の困難、特に私立校は1学級の生徒人数が多く、教員の数が不足即しているため、就労支援も行えない状態である。

2. 高級職業学校特殊教育班の現状と課題

(1) 目的及び方法

近年インクルージョン教育を目指している高級職業学校の特殊教育に対して、その方向性とあり方を検討するために、高級職業学校特殊教育班の教育課程及び実態を明らかにするとともに、在籍している生徒の現状や支援を踏まえ、教師の意識と教師が抱える課題や問題について検討することを目的とする。具体的には教師の専門性、個に応じた教育の着実性、障害に対する理解、特殊教育班の生徒の実態を明らかにし、特殊教育班のあり方について考える。

(2) 調査方法及び期間

調査の主な項目は以下の通りである。

- ① 教師の属性
- ② 教師の仕事負担について
- ③ 教育及び学級経営について
- ④ 個別教育計画について

- ② 特殊教育班生徒に対する理解及び支援
- ③ 生徒に関して
- ④ 教師の専門性について

調査は郵送配布回答方式による質問紙法を用いて行った。調査項目は3択方法（はい・いいえ・どちらでもない）および自由記述方法で回答を求めた。

調査期間は2006年9月1日～9月20日である。

(3) 調査対象

台湾の高雄，台南，屏東等3地域の高等職業学校特殊教育班に関わっている教師120名を対象とする。

(4) 回収結果

対象者120名のうち、63名の教師から回答を得た。回収率は52.5%である。

1) 教師の属性

回答のあった教師の性別は，男性15名(23.8%)，女性48名(76.2%)である。所属校は，国立校が30名(47.6%)，私立校が33名(52.4%)である。また所属している学科をFig.2に示す。

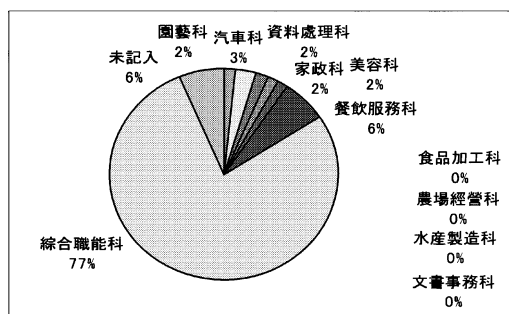


Fig. 2 所属学科の割合

これまでも指摘されていることであるが，多くの学校は専門学科ではなく，総合職能科を主な職業教育の場として設置している。そのため，教員も総合職能科の所属者が四分の三以上となっている。近年，専門よりも総合的なものを学び，その中から自分にあったものを見つけていくという傾向が見られ，陳清和は，総合職能科は単一職業科より就職しやすいとの見解を示している¹¹⁾。

教師の所有免許の内訳をFig.3に示す。特殊教育免許所有は40%，一般教員免許所有かつ特殊教育単位を修得した人は30%，一般教員免許のみは24%である。特殊教育免許所有の結果は徐享良が調査した

結果(2002)の12%よりもかなり増加している。さらに特殊教育免許と特殊教育単位修得の人数を分析してみると，特殊教育免許所有者25人のうち教員年数が5年未満は10人，6-10年は6人である。また，特殊教育単位修得状況からみると，19人のうち教員年数5年未満は6人，6-10年は8人である。以上の結果から，特殊教育班と関わる教師は教員年数が短い方が多いといえる。

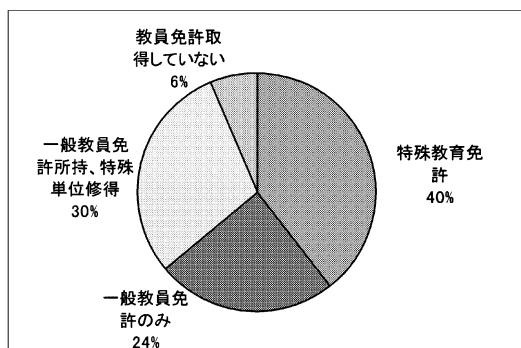


Fig. 3 教師の所有免許

そして，一般教師の特殊教育単位修得状況が示しているように，教師歴が短い人は研修などへの参加意欲が高いことが窺われる。

2) 教師の仕事負担について

Fig.4にみるように，「常に特殊教育に関する知識を求められていると感じた」教師は58%にのぼっている。

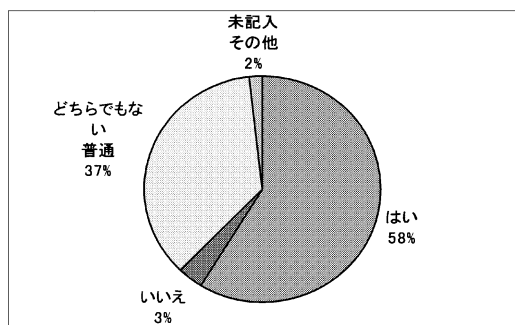


Fig. 4 特殊教育の知識の必要性

教師の仕事負担については「はい」の回答数が高く，「教材の準備時間がかかりすぎ」，「教育以外の公務など負担が大きい」，「就労先との連携が困難」，「特に担任の場合は負担が大きい」ことが挙げられている。また，担任の場合は「1学級の人数

が多すぎ」という回答も少なくない。

また、実際のところ特殊教育の専門性だけではなく、職業教育を中心した教育課程でも職業種に関する専門性を求められている。仕事の負担や専門性など通常学級よりも要求されているため、通常学級よりもプレッシャーが大きいと感じている教師が40%もいることにも関連していると思われる。

3) 教育及び学級経営について

授業計画や学級経営及び生徒の成績評価に関してはそれほど難しい問題はないと考えている教師が多かった。しかし、本来高級職業学校は技能教育・訓練課程を中心とするところである。職業教育の中で最も重視されている職場見学・実習に関して、校内でも通常学級の生徒のために設備や実習場を設けているが、「特殊教育班の生徒に対して安全面の配慮が十分である」に対し、「はい」の回答数は僅か29%しかない。調査結果から特殊教育班の生徒のための改善配慮がまだまだ十分ではないことが推測できる。

また、「就労先との連携は困難でない」と回答した教師はほんの5%だけであり、「就労に関する移行計画の実行は困難である」に「はい」と回答した教師は55%もいたことから、就労先との連携の困難は、移行計画の実行に直接の影響を与えていると推測できる。郭世育（2002）は「高職教師を悩ませる問題研究調査」で、最も教師を悩ます問題は「移行計画及び就労」と「生徒の問題」の2つであると述べている¹²⁾。これは本調査の結果と一致するところである。

4) 個別教育計画について

台湾においては障害児に対して IEP（個別化教育計画）を作成することは義務となっている。今回の調査では、IEP を作成していると答えた人は63人の内62人であった。作成していない1人は、「学校側に強制されていないためである」と回答している。そして、筆者が2004年にIEPに関して調査した結果¹³⁾と同じく①IEPの様式が学校によって変わる②記載する項目が多いという指摘があった。この2つの問題は小・中学校だけではなく、高級職業学校においても存在していることが分かった。

IEP の作成において最も重視されている保護者の参加については、「保護者の理解と協力を得ている」

に対して「どちらでもない」51%、「いいえ」31%と、保護者の態度や意識が積極的ではないと推測できる。と同時に義務化されている「個別化教育計画会議」が実行されていない実状も浮かび上がった

「中学校から移行計画及び個人情報十分である」について「はい」の回答数は27%にすぎない。このことから義務教育から後期中等教育への移行計画が十分に行われないまま IEP の作成に至るという問題があり、保護者の態度も含め生徒の実態を把握できない状態であり、必ずしも一人一人に応じた教育計画が適切に行われているとは言えない。このような状況が「IEP の作成は、教育上役に立っていると思う」に対して「はい」の回答が過半数にも満たないことの要因であると指摘できる。

5) 特殊教育班に対する理解及び支援

インクルージョン教育を行っている高級職業学校において、障害に対する受容及び理解の程度について分析した結果、①通常学級生徒が「特殊教育班の生徒に対する理解がある」と判断した教師は30%であり（Fig. 5）②職員の場合21%（Fig. 6）③通常学級の教師の場合24%であった。この低い率から通常学級の生徒と職員及び通常学級教師らは障害に対する理解がまだ十分でないことが窺われる。

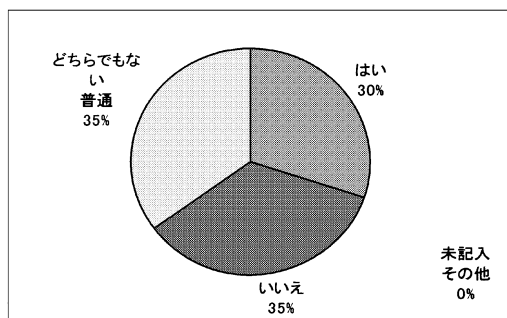


Fig. 5 特殊学級生徒に対する理解（通常学級の生徒）

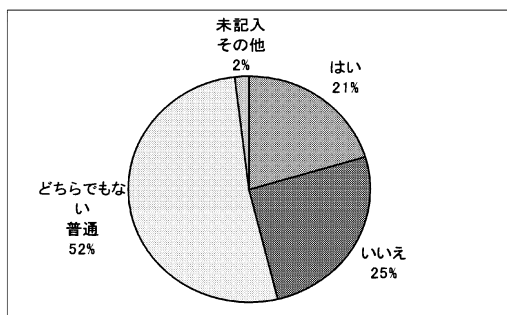


Fig. 6 特殊学級生徒に対する理解（職員）

2006年高級職業学校の総生徒数は331,604人であり、うち3,561人が特殊教育班に在籍しており、約100人に1人が特殊教育班に在籍している計算となる。しかも年々増える傾向にある。こうした状況を考えるならば、同じ環境で学習する通常学級生徒の障害及び特殊教育班に対する理解推進に何らかの対応が求められる。また、2006年度の教育部の調査によると、学校の職員は4,150人（1校あたり約9.23人）おり、主に教務、総務経理などの業務に就いている。これらの職員も生徒と接する機会も少なくない。生徒と接しているかぎり、インクルージョン社会を目指すという観点から、特殊教育班の生徒に対する理解の研修が必要であろう。

特殊教育も教育の一環であり、通常学級の教師は教育者として教育現場にいないかぎり、生徒の個性を理解すると共に、障害に応じた教育を念入りに行われなければならないと考える。

6) 生徒に関する課題

生徒の実態に関して「生徒の障害について再診断を受ける必要がある」と考えている教師はFig. 7に示すように74%にも上っている。

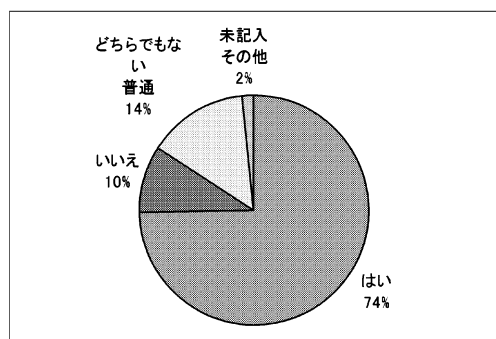


Fig. 7 障害再診断を受ける必要性

また、中学校からの移行計画と個人情報十分であると感じている教師は3割弱であり、教師は中学校から得られる移行計画や個人情報が不十分であるため、生徒の実態把握もできないまま再診断が必要だと感じていると思われる。

学科の設置に関して「適した学科で勉強している」と回答した教師は25%しかいないのに対し、「学科の設置は社会のニーズに合っている」、「学校での勉強は将来の就労に役立つ」と考えている教師はともに半数を超える。これは社会のニーズへの適応や、

将来の就労を有利にしようとの考えが背景にあると思われる。だが、「就職先での仕事は学校で勉強したものと関連している」と考える教師は33%であることから、学校側が専門を生かせる就労先との連携をうまく取れていないことや、専門と繋がる職場を開拓できておらず、専門性の有無によらず就職が最優先となっていることが考えられる。

ここで生徒の卒業後の就労率をみると、就労率が50%～80%と回答した者は過半数の51%に上っている。「教育部心身障害生徒の就労支援」（2005）を参考にすると、就労率は2002年度62.5%、2003年度54.1%、2004年度64.5%である。一方、「生徒が就労してからも支援を行っている」教師の割合は65%であり（Fig. 8）、「追跡調査を行っている」教師の割合は73%である。

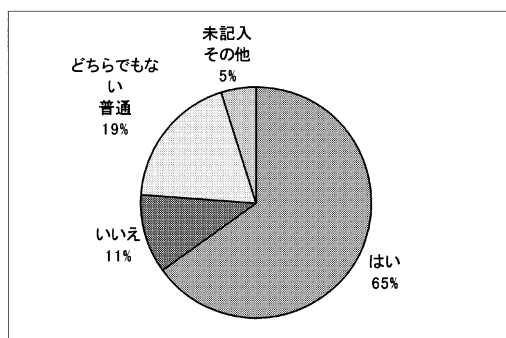


Fig. 8 就労後の支援

7) 教師の専門性について

専門性に関して、「特殊教育単位を修得する必要がある」との回答は85%にも上る。「特殊教育に関する研修を受ける義務がある」、「特殊教育に関する研修を受ける権利がある」と考える教師はそれぞれ81%、87%に達していることから、教師自ら研修を受けたいという意欲は非常に高い。

また、今一番受けたい研修分野を調べた結果、①特殊教育②職業教育③学級経営及び教育制度という順であった（Fig. 9）。

そして、「校内研修を行うべきだと思う」教師は78%いる。研修対象として全教職員が対象と回答したものは74%にのぼる（Fig. 10）。これらの結果は、前に述べた「通常生徒や職員など障害に対する理解が低い」と関連しているであろう。

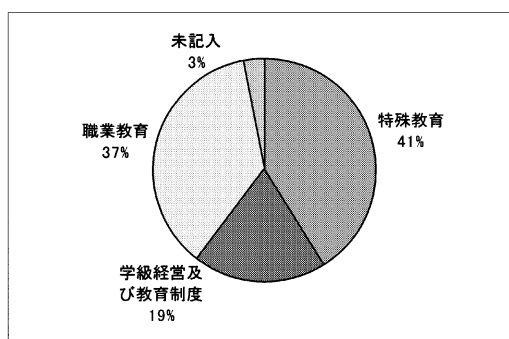


Fig. 9 現在一番受けたい研修の分野

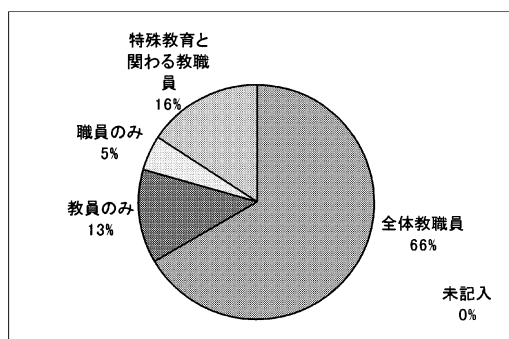


Fig. 10 研修へ参加する対象

3. 考察

今回の調査結果においては、特殊教育単位修得者が約全体の69%を占めており、徐享良(2004)の調査の59%よりやや増えている¹⁴⁾。その主な要因として考えられることは、①特殊教育法を改訂してから、各市県教育局は通常学級の教師たちに心身障害児童・生徒を迎える心構えと指導の準備を提供するために、各学校に長期休みに特殊教育に関する知識の研修を開催するように指示したこと。②台北市と高雄市の教師採用は特殊教育免許を所持する人を優先採用とし、採用原則は少なくとも特殊教育分野に関連する単位が3単位を修得すると規定したことである。そして、大学の教師養成課程にも必修科目として特殊教育入門3単位が追加された。現職の教師も3単位の修得が出来るよう、各師範大学ともインターネットを利用して遠距離教育コースを開設した。

このように教育部の方針で現職の教師たちに研修を受けさせること、そして、大学の教師養成課程においてもそれを対応してきていることから、今後の高級職業学校特殊教育班においては、特殊教育の専門知識を有する教師は年々増えていくであろうこと

が予想される。特殊教育教師不足状態も改善できると考えられる。

徐享良によれば「通常学級の教師が特殊学級の生徒と関わる時最も困難と思っていることは、生徒個人に関する問題」である¹⁴⁾。「高級職業学校の場合は、①学校公務②専門科目を教えること③教材の編成と選択」が問題になっていると述べている。これらの問題に対し、本研究において再検証した結果では、①負担感の大きいこと②就労と移行計画③実習関係及び生徒に関して等が挙げられた。その中でも負担が大きい原因として自由記述で多く書かれたのは、「公務の負担が大きい」である。先行研究と同様な結果であった。公務分掌の負担の大きさが教材の作成や個別化教育計画の作成に影響を与え、時間も足りなくなってくることが考えられる。教材の作成に関しては、記述問題の結果で「負担が大きい」の原因の2番目となっている。これは生徒に関して「個人差が大きい」と回答されたことと深い関わりがあろう。また、高級職業学校の場合は義務教育ではないため、教育局から教科書あるいは教材の指定もない。学科種別も多いので、各学校で使用する教科書はかなり違ってくる。このような状況から、教材に関する情報交換も少なく、ほとんどが指導教師に任せられていると推測できる。

障害の理解に関して選択項目の結果によると、学校全般においては、障害に対する理解は平均25%に至っていない。また、記述項目の「改善すべきだと思うこと」の回答の中には、「特殊教育班の生徒と教師に対する理解」を改善すべきだという意見がある。高級職業学校において特殊教育班の歴史はまだ短いため、障害に対する理解がまだ浸透していないことが原因の1つと思われる。そして、高級職業学校は小・中学校と違って、同じ地域に住む住民とは限らないため、地域による生活水準も文化水準も落差が大きく、環境背景の影響も原因の1つと考えられる。以上のような状況から就労及び移行計画は教師にとって最も難しいと感じる部分である。前述のように、学科の設置に関して社会のニーズに合っているにもかかわらず、職場開拓は困難である。そして、就職先では障害に対する理解がないことが移行計画の実行を難航させることに繋がると考えられる。これらの問題は、社会全般が障害に対して理解が無く、障害者雇用制度が整っていないことが原因であろう。また、社会全般に障害に対する理解が浸透し

ていないため、学校側と連携して障害者を雇用する会社も極めて少ない。

生徒の障害について、再診断を受ける必要があると思っている教師が74%もいた。その要因としては、中学校からの移行計画が不十分であるため、生徒の実態を把握することが難しいことと、鑑定機関の診断基準が曖昧であることの2つが考えられる。特に鑑定機関の診断基準については、特殊教育班に情緒障害や軽度発達障害の生徒も多く見られるようになってきた現状の中で、そのような生徒が知的障害も伴っている場合、知的障害のみで診断される可能性がある。また、自由記述の回答にもあったように、単純な登校拒否あるいは勉強嫌いの生徒が障害手帳を得て、援助を受けながら特殊教育班に在籍することが少なくない。障害手帳をもつメリットの一つとして、入学試験を受ける際プラス評価点を付けてもらうことができ、成績の出来が良くなくても学校に入学することができるということがある。また、特殊教育班の成績評価は通常学級と違って、出席率や教科成績もプラス評価があるので、通常より容易に通過することが出来るという背景がある。

おわりに

台湾においてはノーマライゼーションの理念を取り入れ、さらに一元的な教育システムのインクルージョン教育に取り組んでいる。しかしその反面、社会全般の障害に対する理解が低いため、学校においてもその影響を受けている。軽度障害を有する生徒が将来的に社会参加できるためには、まず学校という小さい集団から障害に関する理解を推進することが必要であろう。

高級職業学校特殊教育班の設置目的は、軽度知的障害の生徒が将来的に自立し、社会へ進出できるようにするという点にあった。生徒に合った職業教育を受けさせ、技能を身に付けた上で就労できるように、教育サービスを行うことである。だが、実際は生徒の特性を配慮した教育を行うよりも、卒業する際に就労することを目的として教育を行っているため、就労先の仕事が生徒に適していなく、学校で勉強したものと関連していないにもかかわらず、職に就かせているという現状がある。このような状況から、卒業時は就労しても、やがて辞めてしまいがちである。せっかく学校で勉強し身につけた技能が生かせる機会もなく、仕事に対する意欲がなくなる恐

れがある。よって、高級職業学校特殊教育班の教育内容・方法のあり方について、今後再検討していく必要があると考える。

注および引用文献

- 1) 台湾においては障害児のための教育を特殊教育と称している。従って、本稿においては特殊教育という語を用いる。
- 2) 特殊教育班は特別支援学級を意味する。
- 3) 王振徳（1989）, 特殊教育的理論與實際。
- 4) 国立教育資料館特殊教育。
- 5) 93年特殊教育統計年報（2004）, 教育部。
- 6) 教育部とは、日本の文部科学省にあたる。
- 7) 知的障害児の教育を意味している。
- 8) 日本の知的障害児の特別支援学校にあたる。
- 9) 沈宏五（2000）, 知的障害者の職業高校教育, 発達障害研究, 第21巻, 第4号。
- 10) 沈宏五（2000）, 同前書。
- 11) 陳清和（2001）, 我國特殊教育班實施現況之研究 台北科技大学技術及職業教育研究所修士論文。
- 12) 郭世育（2002）, 高職特殊教育班教師教學困擾之研究, 台北科技大学技術及職業教育研究所修士論文。
- 13) ショ・ユエン・池本喜代正（2007）, 台湾における障害児の個別化教育計画に関する一考察, 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 第30号, pp. 207-215。
- 14) 徐享良（2004）, 台湾地区高中職以上特殊教育現況與未來展望, 彰化師範大学復健諮商研究所。
- 15) 徐享良（2004）, 同前書。

参考文献

- 1) 許天威・徐享良・張勝成（2000）, 新特殊教育通論, 五南圖書出版有限公司。
- 2) 教育部特殊教育通報網, 教育部特教小組。
- 3) ショ・ユエン（2006）, 台湾の高等職業学校における特別ニーズ教育に関する研究, 宇都宮大学教育研究科, 修士論文。